

(令和5年度当初) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **大村市** (都道府県: **長崎県**)
 本事業の担当部局名 **こども未来部こども政策課**

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業					
区分	一般メニュー					
関連事業メニュー	1.1.1 結婚支援センターの開設・運営、マッチングシステムの構築					
個別事業名	大村市結婚支援センター運営事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続			
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度	平成30	年度	
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> 大村市の合計特殊出生率は1.77(2011-2015)から1.79(2016-2020)で、上昇しているものの、変化量を要因分析した結果、有配偶率は0.048ポイント低下、有配偶出生率は0.068ポイント上昇しており、有配偶率の減少量を有配偶出生率の上昇量で補い、その残余量が合計特殊出生率の上昇幅となっている状況が明らかとなった。このことから、本市の合計特殊出生率の上昇のためには、有配偶率に加え、有配偶出生率についても併せて上昇を図ること、つまり、「結婚支援」と「子育て支援」を車の両輪として推進することが必要である。また、県・市町を挙げて機運の醸成に取り組んでいるものの、結婚・子育ての応援者がいまだ少ないことや、若年層の結婚・子育てに対する意識が十分でないことなども課題となっている。					
	<本個別事業の位置付け> 大村市では「大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における4つの基本目標のうち、「1.結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり」の中に「(1)結婚・出産支援、(2)子育て支援の充実」などを掲げている。本事業は、上記を実現するための重要な事業であり、県・市町・民間団体の連携を深めながら、結婚を希望する独身男女に対して、長崎県婚活サポート官民連携協議会への参加を始めとする結婚支援の取組を強化していくものである。					
	(本個別事業における現状と課題) 長崎県内においては、令和元年度から、県・市町・民間団体の連携体制のもと、結婚・子育てを応援する社会全体の機運醸成と婚活支援事業の一体的な展開に取り組んできた。中でも婚活支援事業については、役割分担を意識した上での「婚活支援の4本柱」(お見合いシステム、縁結び隊、WizConNAGASAKI、めぐりあいイベント)の実施体制を整え、特に、お見合いシステムについては連携の効果として登録会員数が2,000人を上回り、年間の成婚組数も令和3年度実績で90組となるなど、取組の成果が顕れてきている。 そのような中、大村市ではこれまで連携の役割の中で平成30年度からお見合いシステムサポーター及び縁結び隊による結婚支援に取り組んできており、令和3年度の成婚数実績が14件となるなど一定の成果を得てきた。取組を継続的に実施する中で、以下のような課題が浮かび上がっている。					
(課題への対応) ・婚活相談窓口(大村市婚活サポートセンター)を運営し、県事業と連携して、お見合いシステムの周知広報や相談対応、婚活サポーターの掘り起こし等を実施する。 ・結婚・出会い等で悩んでいる独身者及びその家族等を対象とした相談会を実施し、併せて県事業の紹介と、県お見合いシステムの登録を受け付ける。						
番号	項目	内容			ステップアップ	KPI設定
1	長崎県婚活サポート官民連携協議会への参加	県・市町が連携し、婚活支援事業を一体的に推進するため、構成団体相互の連絡・調整を図る場として開催する。 ・構成団体:長崎県、県内21市町、長崎県商工会議所連合会、長崎県商工会連合会、長崎県漁業協同組合連合会、長崎県農業協同組合中央会、長崎県生活協同組合連合会、長崎県婚活サポートセンター ・開催回数:年2回(オンラインも検討)				
	婚活支援事業の活用	各種広報媒体を活用し、市と県の婚活支援の取組やライフプラン等に関する情報発信を行うことにより、市や県の婚活支援事業の活用促進を図る。				

個別事業の内容 ※(注)3	2	婚活支援事業の活用促進に向けた情報発信	<p><市の役割></p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報誌・ケーブルテレビ、SNS等の広報枠を活用した情報発信 ・情報誌等を活用した島外(福岡市など)に対する情報発信 	○	○
	3	婚活支援窓口(センター)における県事業と連動した事業の展開	<p>本市においては、平成30年度に結婚相談窓口を開設しているが、県が婚活支援の4本柱及び婚活支援セミナー等を実施するにあたり、本市においても窓口機能を強化し、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問によるWizCon NAGASAKIの取組拡大及びセミナー・イベントへの参加働きかけ ・市の取組と連動した県のお見合いシステムの登録促進 ・県セミナーと連動した市の婚活支援事業の企画運営 ・県と連携した婚活サポーターの掘り起こし・養成・スキルアップ <p>を行うことにより、県の取組の活用によるマッチング機会の拡大と婚活支援事業の充実を図る。</p> <p><市の役割></p> <ul style="list-style-type: none"> ・婚活支援員による企業への働きかけ、連絡調整、問い合わせ対応 ・県お見合いシステムの周知広報と登録受付 ・県事業への企画提案 ・県事業と連動した婚活支援事業の企画、イベント・セミナー等の開催 ・県と連携した婚活サポーター研修の実施、制度の運用 ・相談会の開催 <p>毎月1回、1組あたり30分程度</p> <p>内容は、結婚・出会い等で悩んでいる独身者及びその家族等を対象とした相談会とし、併せて</p> <p>県事業の紹介と、県お見合いシステムの登録を受け付ける。</p> <p>なお、センター運営は業務委託によるものとするが、業務委託による事業内容は婚活を行う男女の窓口相談や「お見合いシステム」業務を主とし、その他広報活動や県・他市からの調査回答等、自治体の内部事務を担う職員が必要であるという理由から市が直接雇用する会計年度任用職員を配置するものとし、以下のとおり主な業務を分担する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○委託相談員:2名(窓口相談、「お見合いシステム」業務、その他県との連携業務) ○直営会計年度任用職員1名(庶務、広報活動、窓口相談、その他市の婚活支援業務) 	○	○
	<p>【次年度以降に向けた事業の方向性】</p> <p>本市は県内で唯一人口が増加し続けている市であるが、近い将来到達する人口減少に備えるため、子育てしやすいまちづくりを推進するとともに、結婚支援による市外からの転入増、出生率の向上など人口増加を図る必要があることから、今後も県と連携した県事業の推進、大村市婚活サポートセンターを中心とした市独自のイベント開催などに取り組む。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】</p> <p>本事業の実施に当たっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。</p>				

